

## 令和2年度（2020年度）第4回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和2年（2020年）10月22日（火） 午後3時00分から午後4時05分まで
- 2 場所 柏崎市役所 大会議室
- 3 出席者
  - (1) 委員 小林英介会長、青柳勸副会長、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、片山紀子委員、西川伸作委員、田村美子委員、富永禎秀委員、三嶋崇史委員、山崎智仁委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
  - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者
  - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員

### 4 会議概要

#### (1) 議事

- ① 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案）資料の修正について  
資料に基づき事務局から説明

- ② 質疑、意見交換

「第6章 自治経営～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～」及び「令和2年度（2020年度）まちづくり市民アンケート結果の概要」について、委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

#### 【第6章 自治経営 第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ】

委 員：（報告書88ページ）平和教育についての展示会を中学校4校で実施したとあるが、同様の展示会は各中学校で行われるのか。また、戦後75年がたち、この場で教えていかなければ途絶えてしまうものである。修学旅行での平和教育など様々な取組があると思うが、一方で、その子供たちの親はどうかといえば、あまり知らないのではないかと思う。PTA総会でも、拉致被害者救済の署名活動や映画「めぐみ」の上映会等を通じて周知を図っていると思うが、中学生だけではなくPTAや小学生にも伝えていく方がよいと思うがいかがか。

総合企画部長： 平和パネル展及び拉致問題についての講演会は、各年度中学校4校を対象として3年間で12校を回り、生徒が3年間の間に一度見聞きできるように行っている。小学生に関しては、以前は平和教育として「はだしのゲン」の上映会を行っていたが、今は、著作権等の問題で上映できなくなっており、委員のおっしゃるとおりなかなか児童に伝えることができなくなっている状況である。小学生に対する平和教育については、今後検討していきたい。

委 員：（報告書89ページ）DVについて、予防啓発のための研修や講演会等は非常によい取組であると思う。実際の市内の発生状況はどうか教えていただきたい。

子ども未来部長： DVの発生件数は、見えないところで起きているものもあり、正確には分からないが、相談があって初めて分かるということもある。相談件数は、令和元年度は337件、平成30年度が293件、平成29年度が290件、平成28年度が308件となっており、波はあるが若干増えている傾向にある。担当が相談を受け、DVの発生につながらないように、訪問活動を増やすなどして対応している。なかなか難しい問題であり、丁寧に対応していきたい。

委 員： 相談の中には、当事者だけでなく家族からのものもあると思う。窓口が子育て支援課であるが、介護高齢課など他の所属との連携が必要な場合はどういった対応をしているのか。

子ども未来部長：今年度から相談窓口を子育て支援課に一本化し、状況によって適切に相談対応ができる担当部署へつなぐという体制を取っている。子育て支援課には保育士や相談支援員などを配置し、充実した体制を組んでおり、そこから関係部署へつなぐとともに、必要に応じて部内で情報共有を行い対応している。

委員：（報告書89ページ）人権を尊重した社会づくりについて、職場内でのハラスメントに関する指標を取っているか。

総合企画部長：職場内のハラスメントについては、新潟労働局が相談窓口となっているため、市内の職場において、こういった実態があるかといった件数や内容については把握できていない。

委員：今後の対応については、何か考えがあるか。

総合企画部長：専門部署があることから、それぞれで役割分担をしながら取り組んでいく。

委員：働き方の変化に伴い、職場内での教育や指導の在り方が変わってきていることから、そういった視点も必要になると思うので、意見として参考にしていただきたい。

委員：無料法律相談事業について、120人の枠に対して116名が利用という実績から、相談できなかった方がいるのではないかと思う。今後の展開として、令和2年度から1回あたり1枠を増設するということであるが、それで希望する人を吸収できるのか。また、相談内容の傾向について、把握していればお聞きしたい。

総合企画部長：今年度1枠増設をしたが、現在最大で2か月待ちという状況であり、来年度はさらに拡充する方向で考えている。相談内容の傾向については、情報を持ち合わせていないため、後ほど回答させていただく。

※補足回答

相談内容について、一番多いのは相続に関するものであり、次に土地・建物の近隣の方とのトラブル、その後、離婚・結婚について、債権・債務に関することと続く。

## 【第6章 自治経営 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ】

委員：（報告書91ページ）パブリック・コメントの提出件数について、5件という目標に対して1～2件という実績である。市民の皆さんは、関心がないわけではないが、意見の出しづらさがあるのではないかと思う。また、実績は他自治体と比べてどうなのか、状況が分かればお聞きしたい。

総合企画部長：件数が増えない原因の一つとして、様々な計画が同時期に意見を求めるという傾向がある。3月末の策定を目指して、12月定例会議で市議会に説明し、その後にパブリック・コメントを求めるものが多く、その時期に集中することが課題である。現実的には、計画策定のスケジュール上、時期を分散させることは難しく、市民の皆様に興味を持ってもらえるような発信の仕方を工夫していきたい。

※補足説明

パブリック・コメントの他市の状況について、令和元年度、上越市は6件、長岡市は7件であった。

委員：（報告書91ページ）市民参加機会の拡充において、「ソーシャルメディア（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム）を通じて」とあるが、市の様々な情報発信について承知していなかった。Googleで検索すると、元気発信課のツイッターが出てくるが、市民にはどれほど認知されているのか、また、必要性はあるのか。市が発信するSNSの位置付けを明確にしておく必要がある。ホームページ

には発信元の責任というものがあるが、SNSについても仕事として責務が担保され、意味のある発信をされているのか。保育や健康など市民ニーズの高い分野について、公式ツイッターなどで発信されると、リアルタイムな情報が得られてありがたい。担当している方は相当大変だと思うので、手当や役職など、体制も整えてしっかりと取り組んでもらいたい。SNSの種類についても、評価をして安全で効果的な取組を推進してもらいたい。

総合企画部長： フェイスブックは3,000人、インスタグラムは1,500人程のフォロワーがいる。情報発信については、ガイドラインを作成して、各課と連携しながらその時に合った発信を行っている。若い方たちに対しては、SNSを通じた発信が効果的であるが、内容を整理するべきという御意見については承りたい。

委員： （報告書93ページ）若い世代の参加による地域の活性化について、地域おこし協力隊の地域との関わりにおける義務や、市が求めるものがあるのか。

市民生活部長： 今現在4名の方が地域おこし協力隊として地域に入っている。地域おこし協力隊の活用については、地域が自主的に取り組むものであり、導入当初に地域の町内会等に説明を行い、地域づくりや農業振興など地域の求める人材を協力隊としてお願いしている。

委員： （報告書92ページ）「市民によるソーシャルビジネス創出件数」について、ソーシャルビジネスの概念や、カウントする際の定義についてお聞きしたい。

市民生活部長： ソーシャルビジネスとは、その事業目的が利益の追求よりも、社会課題の解決を重点に置いているものである。報告書の創出件数は、元気なまちづくり事業補助金の活用により、NPO法人などが社会的課題の解決等に取り組んだ件数である。

委員： 営利企業が潰れずに事業に取り組むことは至難の業である。営利企業の代表者として、営利を求めずに生業を続けていくことがどれほど可能なのか、疑問に思う。補助金で成り立っているのか、生業としてソーシャルビジネスが根付くのかどうか、具体的にお聞きしたい。また、行政がそのことにお金（税金）をかけることについて、本市のスケールで価値があることかどうか、教えていただきたい。

市民生活部長： ソーシャルビジネスの内容としては、営利を目的とするものもあれば、収益事業といかないまでも、地域の課題解決に向けて取り組んでいるものもある。元気なまちづくり事業補助金については、これまで延べ100団体程が活動に取り組んできており、民間の様々な補助金もあることから、令和3年度で終了する予定である。また、NPO法人の立ち上げに関して、基本的には市は補助を行っていない。

委員： 地域おこし協力隊を数人配置するのに、募集から地域に慣れていくまでには、地域の負担も大きいのではないかと思う。市内の他地域の人が、困っている地域の活性化に協力する形でもよいと思うが、地域外の方が来ることのメリットについて、どう評価しているのか。

市民生活部長： 今現在、岩之入1名、矢田2名、門出1名の地域おこし協力隊が任用されており、山間部が多い。農業振興や地域振興に関わる人が多く、地元としては歓迎している。また、県外の方の受入により、将来的には定住促進が図られるというふうに考えている。

委員： ソーシャルビジネスについて、ビジネスの体を成しているのかかなり疑問である。令和3年度でまちづくり事業補助金が終了ということだが、市民活動への補助という意味合いが強く、本来のビジネスということに対してはどういった事業なのかという疑問がある。ソーシャルビジネスという言葉と、実際の活動の乖離があるように感じるということ、今後の参考として発言させていただく。

市民生活部長： おっしゃるとおり、様々な形で地域の資源を活用したり、集落の交流の場づくり

を手伝ったりといった、市民活動に近い活動であることも考えられる。次期計画策定において考えていきたい。

- 委員： 地域おこし協力隊について、自分の居住している地域にもいるが、地域の様々な活動と一緒に取り組み、高齢者ばかりの地域の中で打ち解けてうまくやっているように思う。他県等から呼び込み、移住のきっかけとなるのもよいが、十日町市などではUターンのきっかけにしている。地域おこし協力隊という制度においては、市外や県外からの人を任用しなければならないが、市内でも住むエリアを変えて生活したいという人もいる。地域おこし協力隊としてではなく、そういったニーズについても寛容であることが、高齢化率が高くなっている中山間地に若い人が来るメリットにつながるようになる。外の人の協力だけでなく、中にいる人の力も上手に使って生活している者がいることを知り、うまく活用してほしい。
- 市民生活部長： おっしゃるとおり、地域おこし協力隊だけではなく、独自で地域活性化に取り組んでいるところもある。今後の活動の参考とさせていただく。

### 【第6章 自治経営 第3節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ】

- 委員： （報告書95ページ）ホームページの閲覧数について、数値は順調に伸びているが、世の中のホームページ閲覧数が増えていることを考えると、この数値だけでは、市のホームページの価値が高まっているかどうかということとは分からない。指標化というと閲覧者数くらいしかないのかもしれないが、WEBを使ったサービスにより、市民の利便性が向上している点などがあればお聞きしたい。
- 総合企画部長： スマートフォンの普及がホームページの閲覧数増加に大きく影響していると思われる。ホームページからの電子申請について、いくつかメニューを用意しているが、例えば市民課で住民票等の交付を受けるには、申請をオンラインで行っても、受取は窓口に来て本人確認等身分証明書を提示し、手数料を支払わなければならないため、利用件数は増えていない。今後は、来庁することなく用事が済ませられるよう、手数料等のキャッシュレス化などを進めていかなければならない。また、それぞれの部署においてホームページから施設予約ができるメニューがある。
- 委員： 市のホームページは、どういった目的や目標を持って運営しているのか。市民に見てもらうためなのか、市外から柏崎に興味を持ってもらうための発信がメインなのかなど、様々あると思うがいかがか。
- 総合企画部長： ホームページは市内外を問わず、多くの方に情報を早くお届けするために発信している。広報かしわざきは市内の方に向けた情報として配布し、市民の方以外にも様々な情報を早く詳しくお伝えしていくものがホームページである。
- 委員： （報告書95ページ）職員研修受講者延べ人数について、令和元年度に人数が大きく減少しているが、理由は何か。
- 総合企画部長： 人事評価制度の導入に際し、平成30年度までは、全職員を対象とした研修を年に数回行っていったことから、人数が多くなっている。令和元年度は、一通り研修が終わり、新採用職員の研修のみとなったことで人数が大きく減少した。また、コンプライアンス研修について、平成29年度は全職員を対象に行っていたが、令和元年度は、パワーハラスメントの研修を管理職と保育園長を対象を絞って実施したことから人数が減少している。今後も、毎年度の計画に基づき、適切な研修を実施していく。

- 委員：内容は変わらず、受講対象者の減少によるものということか。
- 総合企画部長：そのとおりである。
- 委員：（報告書97ページ）「多様なニーズに対応する職員の育成」について、市民のニーズは多様化しており、担当部署だと思って行ってみたら、他の部署にまたがる事案だったという場合に、この部署ではここまでしかできないという説明を受けて不安を残したまま帰宅することがある。職員には、市民から受けた相談に対し、他部署に連携を取るなどのコーディネートする力が求められる。相談した先が違って、市民が不安を感じることなくその先につなげていくことが大切で、そういった職員のスキルアップが市民の暮らしやすさにつながると考える。そういった観点からも、職員研修の充実を図ってほしい。
- 総合企画部長：職員には、常に市民の方に寄り添って、その方の思いをくみ取って対応するように指導をしているが、不十分な対応で不安を感じられたということに関してはおわび申し上げますとともに、今後、そういったことがないように研修していきたい。現在、市役所1階にコンシェルジュを配置しており、対応に当たる職員は、事前に全庁的な業務内容についてマニュアルを確認して立っている。コンシェルジュについては、職員研修に位置付けており、自分の職場以外の業務を把握して仕事をするのは非常に大切なことと考えている。
- 委員：今後、新庁舎が完成し、ICTの活用も進めるということであるが、ホームページなどいろいろな改革をしながらも、実際にはITに関わることは今後加速し、重要になってくる。国においてはデジタル庁が出来、キャッシュレスやペーパーレスが促進されていく中で、IT弱者と言われる高齢者などがついていけなくなる。まちの持続可能性といった観点から、そういったIT弱者の方々に対する支援の充実を図らないと、まち全体のIT化が進んでいかなくなるのではないかと思う。広報かしわざきは冊子として全世帯に配布されており、町内会においては、回覧板や現金での集金を行うなど、今後、今の若い世代がそれをやっていくのかということと疑問に感じることもある。ITやICTに対応できるまちづくりをしていくには、これまでの計画に掲げていたような項目以上に価値を理解してもらえそうな周知やサポートといったコンシェルジュのような存在が、出発の時点ではかなり重要になってくる。それに慣れた社会になっていくと、例えば、ガラケーからスマホに切り替えたときのように、慣れれば便利でうまく使えるようになるので、大きな改革は敵を作り不満も生じるが、国が大きく変換しようとしているこの機会に市としても合わせて何か政策を打ち出した方がITに関するまちづくりが加速すると思う。今後の計画策定においては、是非検討していただきたい。
- 総合企画部長：新年度から担当部署を強化し、全庁的なデジタル化についてスピード感を持って強化を図りたいと考えている。デジタル化は、様々な業務に横串を刺す業務であり、今いただいた御意見も参考にしたい。
- 委員：（報告書96ページ）「ICTの活用」に記載のマイナンバーカードについて、今後の展開として、国の施策の着実な実行と市としての利活用策を検討することが記載されているが、市が独自でできる利活用策の裁量というのはどれくらいあるのか。裁量があるのならば、今、検討されている内容を可能な範囲でお聞きしたい。
- 総合企画部長：地域独自でマイナンバーカードの利活用をすることは可能であり、現在検討中の案件がある。しかし、現在、本市のマイナンバーカードの交付申請が約24%、交付を受けた方は2割弱であり、交付率が上がらないと利活用としての施策展開が難しく、今すぐにかじを切ることは難しい。まずは、マイナンバーカードの普及率上昇を目指し、並行して市がそのプラットフォームを使ってできる施策を検討

- していく。現在検討している案件については、差し控えさせていただきたい。
- 委員：先ほど質疑応答のあった職員研修に関して、人事評価や個人情報保護に関する研修を実績としているとの話があったが、人事評価の研修受講を公務として行うことについて、考える必要があるのではないかと。また、コロナで世の中が大きく変換しており、あらゆる面でアナログが立ち行かなくなっている。その中で、広報かしわざきや回覧は紙面であり、市民のどれだけの人がありがたく受け止めているかということにも疑問を感じる。現段階で、次世代の広報の在り方を早急に検討するべきであり、様々な課題はあるにしても、紙での配布を不要とする方にはデジタルで送信すればよい。中長期的な視点でいろいろとチャレンジしていかないと、自治も財政も成り立たなくなるように思う。都会ではテレワークが浸透してきており、自社でも導入を検討したが、不可能であった。市内で、それが可能で、時代の波に乗っていける人（企業）がどれほどいるのかは分からないが、そういった面でも、先行きに不安を感じており、自分自身の危機感も含めて発言させていただいた。
- 委員：（報告書98ページ）将来負担比率の変動が激しいが、どういった理由によるものか。
- 財務部長：将来負担比率を計算する一つの要素として、収入的な要因から、基金残高が算入される。平成30年度は、ガス事業民営化の売却益を基金として加算することができたため、大きく改善した。令和元年度は、国の土地改良関係の施設が完成し、それに対する将来的な債務が発生したため、それにより少し悪化したという状況である。
- 委員：この指標の目標値は高い数値となっているが、どういう見通しなのか。
- 財務部長：市政を運営するにあたっては、将来的にある程度の支出を予定し、債務を抱えなくてはならない状況もあり、57.4%という目標値は、様々な将来の事業、影響等から考慮し算定した。
- 委員：（報告書100ページ）指定管理者について、今の指定管理者がそこに価値を作り出してきちんと経営をしようと考えているかという点で、踏み込む余地があるように感じる。指定管理料をあてにして、経営趣旨やもうけを生み出すという視点が希薄に感じられる。目標値に掲げている指定管理者数というよりも、指定管理者の質を追求していかなければ、施設によって100万円から数千万円の指定管理料が支払われており、最近の財政の状況下で、メスを入れる余地があるのではないと思う。本当の価値を生み出すといった視点なしでは、改善のしようがないので、経営視点を持ってさらに注力していく必要があると思う。
- 財務部長：御指摘のとおりである。指定管理者制度の導入は、市民サービスの向上と経費節減を図るために、民間のノウハウを活用するというものであり、当市では69施設に指定管理者制度を導入している。一期5年間をお願いしているが、更新時においてなかなか競争が働かない状況である。そのような中でも、指定管理者に対してモニタリング調査をしたり、更新のために選定委員から意見をいただきながら、指定管理者制度を導入している。制度の運用については、市民目線に立って取り組んでいきたい。
- 委員：第6章のみの審議であったが、時間が足りないほど様々な意見が出るのは、時代が大きく変わってきて、自治経営に求められるものも変わってきているからではないかと思う。

#### 【まちづくり市民アンケート結果について】

- 委員：何を目的とした設問なのかが分からない項目がある。この結果をどのように使うのが分からないものがいくつかあった。16ページの「行政まちづくりへの市民参加が実現していると感じますか」という質問に対して、分からないと回答した人が433人いる。「行政への市民参加」が何を指しているのか、私自身も意味が分からず、回答された方の中にも、そういった漠然とした回答があるのではないかと感じる。全てではないが、質問の精度を高める必要があるのではないかと思う。
- 委員：17ページの質問については、「市民が主体」若しくは「行政が主体」という書き方をされており、行政はそういう感覚で考えているのかと感じた。行政でも民間でも、仕事をしている人は市民であり、市民が主体であるのが普通であるが、行政においては、市役所の仕事と市民の仕事といった役割分担という壁があるように感じた。
- 委員：回答者のうち60代・70代が過半数を占めており、全体的に回答は高齢者寄りなのだという印象がある。後期計画策定においては、より多くの若い人に長くいてほしいというのが柏崎の思いだと思うので、全体の傾向というよりは、若い人達はどう考えているかを抜き出して分析し、それに対する施策を展開していったらいい。
- 企画政策課長：設問の意図が伝わらなかったという御意見については、アンケートに回答していただいた方にとっても同様であったのではないかと推測され、反省する部分である。また、役割分担に関する設問では、御発言いただいたような考えはなく、どういった点において、市の施策に反映すればよいかといった視点でお聞きしたものであった。そして、高齢者の回答率が高く、その方たちの意見が表れてきているという点については、御意見のとおり若者の考えをしっかりと捉えて計画に反映させていきたい。

## (2) 審議会委員挨拶

- 吉田委員：審議会委員ということがきっかけで、家族の中で柏崎について話をする機会が増えたように感じた。柏崎はどうなんだろうと、自分で考えることも多くなり、いい経験をさせていただいた。計画が順調に進み、柏崎が発展していくことを祈っている。
- 山田委員：こういった場に出てこないと、柏崎市についていろいろと考えないというところがあった。家族で話す機会ばかりでなく、計画を元に自企業がどうやって柏崎市を一緒に作っていけるかを考えながら参加させていただいた。柏崎市が更によくなっていくために、ここにいる皆さんがそれぞれの立場で頑張っていければと思う。
- 山崎委員：公式の場で、市の考えを聞けるのは貴重な経験であり、勉強になった。一方で、地域で生活する中で分からないことなどがあると、個人的な付き合いのある市の職員に相談することがあり、自分の暮らしの近くに市の職員がいるというのは重要なことであると感じる。普段の暮らしの中で、市の職員と同じ方向を見て話ができる場がたくさんあると、お互いにメリットがあると思うので、そういった関係も築いていければと思う。
- 三嶋委員：いろいろと勉強になった時間であった。特に今年はコロナ禍で、今後は、情報化により、住みよいまちになっていくと思うが、高齢者等IT弱者にとっては、住みにくいまちになっていくという懸念がある。各世代間で評価は異なるが、一つ一つ不安を取り除くことができれば、本当に素晴らしい柏崎になっていくことと思う。子どもたちが未来に希望を持てるような柏崎を作っていってほしいし、私もその一員として力になりたいと思う。

- 富永委員：みなさんの意見や答弁を聞いて勉強になった。若者の教育を担っている立場として、柏崎に残る者もいれば、故郷に帰っていく者もいるが、いずれにしても彼らがより真剣に地域のことを考えるように、今回の経験をいかしていければと思う。
- 田村委員：いろいろなことを聞いて、私自身が勉強させていただいた。これから若者を中心にIT化が進むといった中で、私が普段接している高齢者の方々は既についていけなくなっている現状がある。様々な方法で、それぞれの状況にあるどの人にもよい環境となるようなまちになっていってほしいと思う。
- 西川委員：職員の皆さんが、市の将来について真剣に考え、取り組んでいることが分かり安心した。委員の皆さんの熱い思いも勉強になり、有意義な時間であった。市民アンケートの結果から、10年前と変わらず、医療と高齢化そして子育てといった、少子高齢化を象徴する項目が、柏崎の問題として浮き彫りになった。それらは、市民生活の基盤である項目であり、派手さのない地味な活動を長く続けていくことにより市民が長く安心して暮らせるまちになっていくのだと思う。微力ではあるが、自分も努力を続けていきたい。
- 片山委員：一市民の立場から、発言をさせていただいた。審議会に参加させていただき、様々な課題や市が取り組んでいることに気付くことができた。今後、自分の生活や、個人事業主としていかしていきたい。コロナウイルスで、みんなが何かしらの変化を考えているタイミングである。ネガティブな発想になりがちだが、チャンスと捉えて、近隣自治体に負けない前向きなまちづくりをしていただければと思う。
- 飯塚委員：皆さんの意見を聞き、気付きをいただくとともに、自分自身の勉強不足を痛感する会であった。今月末に、地元の事業者5社と協力して、市内横山に「ハコニワ」という事業を開始する。その事業の今後の展開を通して、人に喜んでもらえる価値を作り出すため、意味のある公民連携を図っていきたいと考えている。今後も一民間事業者として、まちのために何ができるか考え、市外や県外に発信していきたい。
- 阿部委員：本日の指定管理者制度についての質疑応答を聞き、行政も民間も単純ですぐに解決できるという問題ばかりではなく、様々な状況で板挟みの中で業務されていることをあらためて感じた。こういった発言の場を持たせていただいたことに感謝するとともに、嫌な意見もあったと思うが、席に着いたからには、責任を持って発言をしたつもりである。また、様々な会議に出席する機会があるが、本審議会は、毎回いい雰囲気ですべて進んでいったと感じた。
- 青柳副会長：会長のスムーズな進行と、委員の皆様からの様々な意見により、刺激的で有意義な会議であったことに感謝申し上げる。また、行政の皆さんは、日々多忙な中で、会議の準備運営や、質問への的確な答弁をいただき感謝申し上げます。委員と行政の間の副会長という立場から、本会議は計画の進捗状況を振り返りながら、後期計画の策定につなげていくという役割を担うものであり、是非審議会での意見を取り入れた計画策定をお願いするとともに、新たな委員選任にあたっては、こちらにいられる委員の中から推薦や依頼をお願いしたい。また、委員の皆様には、そういった依頼を受けた時には、是非御協力いただきたい。
- 小林会長：会長として、委員の皆さんが発言にちゅうちょするような場があれば、私の出番だと思い毎回予習をしながら臨んだが、ほとんどそういったことがなく、それぞれの立場で意味のある発言をしていただいたことに、感謝申し上げます。行政の皆様には、意見や質問に対して、一つ一つ真摯に、丁寧に対応いただき、いろいろな意味での御苦労が垣間見えた。引き続き総合計画の進捗管理と実行、実現をお

祈り申し上げます。2005年の第四次総合計画行財政委員会に配属をされたのが、私が総合計画に関わることとなった最初の機会であった。その後、第四次総合計画の後期計画策定では、副委員長として関わり、第五次総合計画基本構想及び前期基本計画策定では、分科会の一員として、策定に関わらせていただいた。そして、この度は進行管理の会長をさせていただき、15年間切れ目なく総合計画に関わらせていただいた。最初は、若手の経営者枠ということで関わり、今は最年長となり、委員の皆さんの活発な意見交換を見ながら、こうして世代交代をしていくのだと感じた。是非、若い人たちに引っ張ってってもらい、50代、60代が後ろで支えていきながら、柏崎というまちをつくっていくべきであり、ここにいる皆様の御活躍を期待して最後の言葉とさせていただく。

(3) 総合企画部長挨拶

(4) 閉会